

令和4年 2月17日

川崎市議会議長 橋本 勝 様

川崎区

J F E スチール京浜の高炉休止に反対し職場を守る会

ほか 1,161名

J F E スチール京浜地区の高炉休止に伴い雇用を失う労働者への
早期の再就職支援、関連下請け企業と地域社会への支援を求める
請願

請願の要旨

J F E スチール京浜地区の高炉休止により職場と雇用を失う J F E スチール
従業員と関連下請労働者の雇用を守るため、本市として、神奈川労働局及び関
係自治体と連携して、再就職支援を遅くとも2022年（令和4年）7月までに実
施してください。

事業継続が困難となる関連下請企業や取引先企業の事業継続のための支援を
強め、地域経済を守ってください。

請願の理由

J F E スチールは、2023年（令和5年）9月に京浜地区の高炉を休止します。
従業員1,270人、関連下請労働者を合わせると約4,000人の職場が失われ、飲食
店や商店などの地域経済の活力の低下が危惧されます。

京浜地区では、将来不安が高まり、操業人員不足を来すほど退職者が続出し
ています。J F E スチールは、従業員1,270人の雇用は遠隔地転勤（広島県福山
市、岡山県倉敷市など）で守ると言いますが、これまでの面談で、転勤に応じ
られない労働者が約160人もいました。その他、希望する地域（京浜、千葉など）

からあふれた人が数百人います。

2022年度（令和4年度）の半ばには、従業員への事実上の内示が予定されていますが、労働者の不安を解決しなければ、新型コロナ禍の中で再就職が困難にもかかわらず退職せざるを得ない人は増えるばかりです。JFE従業員への一日も早い再就職支援が求められています。

関連下請企業はもっと深刻です。転勤先がほとんどなく、会社の存続すら危ぶまれる状況です。エヌケーケーシームレス鋼管は、高炉休止よりも1年余りも早い今年6月末に事業を停止し、12月に解散すると発表しました。関連下請企業の事業の継続や転換、労働者の再就職への支援が急ぎ求められます。

旧日本鋼管の1912年（明治45年）の設立以来、長きにわたり地域で共存してきた地域の商店街や取引先企業の多くが高炉休止に伴い存続の危機に直面し、活力の低下が危惧されます。これらの地域経済への支援が必要です。

臨海部の製造業が年々減少する中で、地元企業の事業の継続を図ることや、再就職支援により京浜地域で働く人材を確保することは、本市と地域経済にとって必要なことです。

本市として、以下の対策を講じていただくようお願いいたします。

請 願 事 項

- 1 事実上の内示が示される2022年（令和4年）7月までに、JFE従業員に対する再就職支援を行ってください。
- 2 関連下請企業の事業の継続や転換への支援を行ってください。関連下請労働者の再就職支援を行ってください。
- 3 商店街や取引先企業など、影響を受ける地域経済への支援を行ってください。

紹介議員

渡 辺 学